

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況・事業効果

令和8年4月22日更新

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業概要 ①目的・効果②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等）④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	次年度 繰越額 （円）	事業 始期	事業 終期	実施結果	
										支給（実施）件数 実施箇所数	事業効果
1	単	令和5年度吉賀町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（7万円の追加給付分）【物価高騰対策給付金】	保健福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1001世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （1001世帯）	14,406,000	14,406,000		R5.12	R6.3	支給件数：1,001世帯	物価高騰等に直面する低所得世帯に対して給付金を支給し、生活支援を行うことができた。
2	単	令和6年度吉賀町低所得者支援及び定額減税補足給付金	税務住民課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 222世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 60世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 55世帯×100千円、子ども加算 84人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 994人（41060千円） のうちR6計画分 事務費 524千円 事務費の内容 [職員手当、需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 、委託料（システム開発及び改修等）として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（115世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（994人）	51,274,000	51,274,000		R6.2	R7.3	支給件数：115世帯 子ども加算84人 定額減税対象者994人	物価高騰等に直面する低所得世帯に対して給付金を支給し、生活支援を行うことができた。
7	単	令和6年度吉賀町エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金	保健福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1100世帯×30千円、子ども加算 100人×20千円 のうちR6計画分 事務費 700千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1100世帯）	30,760,000	30,760,000		R7.2	R7.4	支給件数：972世帯 （子ども加算10人）	物価高騰等に直面する低所得世帯に対して給付金を支給し、生活支援を行うことができた。
11	単	吉賀町エネルギー価格等高騰対策支援金	産業課	①原油価格や物価高騰等の影響により経営負担が増大している町内事業者等の負担軽減のための支援。 ②支援金 ③売上高50万円以上100万円未満：1万円×4件、売上高100万円以上300万円未満：2万円×30件、売上高300万円以上500万円未満：3万円×27件、売上高500万円以上1000万円未満：10万円×50件、売上高1000万円以上3000万円未満：15万円×65件、3000万円以上：20万円×69件 ④令和6年に確定申告を行った町内事業者	26,820,000	26,820,000		R7.2	R7.7	支給件数：216件	原油価格や物価高騰等の影響により経営負担が増大している町内事業者等に対して支援金を支給し、負担軽減を行うことができた。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況・事業効果

令和8年4月22日更新

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業概要 ①目的・効果②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等）④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	次年度 繰越額 （円）	事業 始期	事業 終期	実施結果	
										支給（実施）件数 実施箇所数	事業効果
12	単	吉賀町農業者等物価高騰対策支援金	産業課	①肥料価格高騰や電気代高騰により、農業経営に影響を及ぼしている農業者への経営の安定のための支援及び畜産業者への経営安定のための支援 ②農業者：作付面積に基づき支援金を支給（交付対象面積*1,000円/10a）。畜産業者：仔牛の頭数に基づき支援金を支給（仔牛の頭数*5,000円/1頭）。 ③支援金 農業者分：4,750千円（523件：475ha）、畜産業者分：250千円（6件：50頭） 事務費 275千円 事務費の内訳 [役員費（郵送料・振込手数料）として支出] ④-1農業者支援：令和6年産の農作物等を農地等において作付た農業を営む農業者及び法人 ④-2畜産業者支援：令和6年において仔牛を育成した畜産業者及び法人	3,494,626	3,494,626		R7.2	R7.7	支給件数：294件 うち農業者 294件 畜産業者 4件 (重複あり)	肥料価格高騰や電気代高騰により、経営負担が増大している農業者及び畜産業者に対して支援金を支給し、経営の安定化を図ることができた。
13	単	令和6年度吉賀町保育所物価高騰対策支援金	保健福祉課	①物価高が続く中で保育施設へ財政支援により安定した保育所運営を図る。 ②町内の法人保育所へ物価高騰対策支援金（定額分及び変動分） ③主食費及び副食費に総務省消費者物価指数を乗じて単価を算出し1年間の定員による支援金及び1保育所につき令和5年度実施の県応援金120千円による定額支援金を支給。 (変動分) 主食費3,000円+副食費4,800円=7,800円 指数反映7,800円×2.9%=226円 220円(1,000円未満切り捨て) (1)220円*12月*80人=211,000円、(2)220円*12月*50人=132,000円 (3)220円*12月*30人=79,000円、(4)220円*12月*40人=105,000円 計527,000円 (定額分) 120,000円*4保育所=480,000円 合計1,007,000円 ④町内の法人保育所4か所	1,070,000	1,070,000		R7.2	R7.3	支給事業者数：4件	物価高の影響を受けている保育施設に対して支援金を支給し、保育所運営の安定化を図ることができた。
14	単	水道事業光熱費高騰対策事業	建設水道課	①エネルギー価格高騰により影響を受ける水道事業者を支援することで、事業運営の継続を図る。 ②光熱費 ③1,166千円×2月 総事業費のうちその他(C)は、一般財源を充当 ④水道事業者（公共施設除く）	3,386,773	2,000,000		R7.1	R7.2	支給事業者数：1件	エネルギー価格高騰の影響を受ける水道事業者に対して光熱水費の一部を支援し、事業運営の継続につなげることができた。
					131,211,399	129,824,626	0				